

生コン伝票データとの連携（工場連携オプション）

国土交通省の「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト（PRISM）」において、2018年度より生コン出荷管理システムメーカー7社と環境を整備して実証、推進しています。

実施主体のコンソーシアム:

大成建設、成和コンサルタント、横浜国立大学(前川宏一教授)、日本建設業連合会、パナソニックアドバンステクノロジー、ソイルアンドロックエンジニアリング、KYB、極東開発工業、パシフィックシステム、エム・エス・ティー

支援組織:



PRISM2021の実施体制



工場連携の概念

- 工場連携機能を導入すると、打設当日の生コン工場は、「計量」ボタンを押すという通常の出荷操作で済むので、タブレットのボタン押忘れなどの人為的ミスもなくなり負担が大幅に軽減されます。
- 現場では、受入時に納入時刻発、運搬車番号、納入容積の確認、入力が不要となり、受入担当者の負担軽減が図れます。

PRISM2021年度では、日本建設業連合会（日建連）がコンソーシアムに参加し、全国生コンクリート工業組合連合会、東京地区生コンクリート協同組合、神奈川生コンクリート協同組合、湘南生コンクリート協同組合、千葉西部生コンクリート協同組合のご協力を得て、約30工場にて導入、実証しました。

そのほか大阪広域生コンクリート協同組合や各地方の生コン工場で実績があります。各地域の生コン組合、工場に対して個別に理解を得ながら、実施を拡大しています。

【対応可能な出荷管理システムメーカー 7社】

パシフィックシステム、住友セメントシステム開発（スミテム）、ハカルプラス、エムユー情報システム（旧ユーエム）、リバティ、三谷商事、イーワークス

工場連携（生コン伝票データの電子化）機能の情報セキュリティ等

生コン工場や生コン組合のご懸念に配慮して、以下のような対応を行っています。

- 1) 工場の出荷管理システムから取得する伝票電子データは「レディーミクストコンクリート納入書」、いわゆる「生コン伝票」記載の情報のみとします。
- 2) 組合のネットワークへの接続は行いません。伝票電子データを情報共有サーバに送信する際には工場で既設のインターネット回線もしくは別途、用意する回線を経由して情報セキュリティには十分に注意致します。
- 3) 前述の1)、2)を担保するため、工場の出荷管理システムを熟知している出荷管理システムメーカーが「生コン伝票情報の電子化」システムの機能追加、現地設定を実施します。
- 4) 本機能追加に関する生コン工場、生コン組合の費用負担はありません。（施工者が負担しています。）